

II	歳入増につながる施策の創出、強化
1	新たな財源確保の取組
(1)	市税の収納対策の推進

【取組状況】

担当課	収税課
取組内容	納期内納付の推進と徴収率の向上

【R3年度の取組】

R3年度の取組実績	年度当初に市税の納期カレンダーを作成し、市内公共施設や金融機関等で掲示することにより、納期の周知に努めた。また、国税08及び徴収事務経験の豊富な会計年度任用職員で滞納整理班を構成し、財産調査や差押え、滞納処分執行停止のほか、督促状発送後に電話催告を行った。その結果、決算で督促発送率が5.1%、徴収率が96.98%となり、目標値を上回った。
-----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

実績・数値目標	指標1		指標2		指標3	
	指標名	督促状発送率	徴収率			
目標値		6.00%	95.75%			
R3実績値		5.10%	96.98%			
歳入増加額（千円）		-	-			
歳出削減額（千円）		-	-			
目標値と実績値の差分についての理由		スマートフォン収納等が普及し、24時間どこからでも納付しやすい環境が普及したことで、納期内納付の推進につながった。	滞納整理班を構成するとともに、財産調査をはじめ、差押え、滞納処分執行停止など積極的に行い、電話催告も行った。 令和3年度の税込 17,042,873（千円） 令和2年度の税込 17,031,768（千円）			

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた  
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【担当課の自己評価】

総合評価	A：高い成果が得られた
評価の根拠	納期内納付の目安となる督促発送率や納付状況を表す徴収率は、経済情勢の影響を直接受ける数値である。令和3年度は、コロナ禍の中でも、督促発送率は0.9%、徴収率は1.23%、目標値を上回ることができた。
今後の取組	令和5年度から、全国統一QRコードによる市税収納の導入を予定しており、納付環境の拡充を図るとともに、滞納税については、これまでの取組を継続して、財産調査や滞納整理を進めていく。

補足情報

1. 前期行動計画の概要

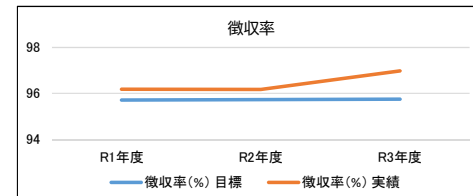
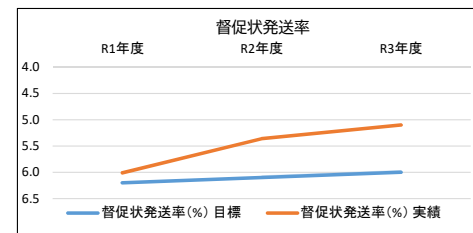
市税の納付方法については、県下でも先駆的にコンビニ納付やページー納付を進め、平成31年(令和元年)4月からスマートフォン収納を、さらに、同年10月から地方税共通納税システムの導入を予定している。このように、今後も納付環境を充実させ、納期内納付の推進につなげるとともに、税負担の公平性を確保していくためにも、滞納税の縮減に努め、徴収率の向上を目指していく。

【R3年度の取組計画】

納期内納付の推進（ICTを活用した納付環境の積極的導入）

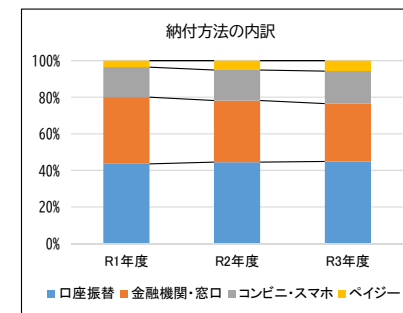
2. これまでの実績

		R1年度	R2年度	R3年度
督促状発送率 (%)	目標	6.20	6.10	6.00
	実績	6.01	5.36	5.10
徴収率 (%)	目標	95.71	95.73	95.75
	実績	96.18	96.17	96.98
評価		B	B	A



【納付方法の内訳】

	R1年度	R2年度	R3年度
口座振替	43.6%	44.6%	44.9%
金融機関・窓口	36.4%	33.6%	31.6%
コンビニ・スマホ	16.4%	16.7%	17.8%
ページー	3.6%	5.1%	5.7%



※納付金額ベースで算出

II	歳入増につながる施策の創出、強化
1	新たな財源確保の取組
(2)	地域経済の活性化

【取組状況】

担当課	商工観光課・土木課
取組内容	企業誘致による地域経済の活性化

【R3年度の取組】

R3年度の取組実績	窓口に來られた企業への支援施策の説明、展示会で生駒市の企業誘致制度についてのPR活動や窓口案内を実施した結果、2事業者に対して企業立地の認定を行った。 また、企業誘致関連道路整備事業（北田原中学校線）を進めた（進捗率71.3%）。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	企業立地件数	
	目標値	2件	
	R3実績値	2件	
	歳入増加額（千円）	—	
	歳出削減額（千円）	—	
目標値と実績値の差分についての理由	※認定事業者への課税が開始されていないため、歳入増加額は未算出		

<総合評価>

【担当課の自己評価】 A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた  
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
評価の根拠	コロナ禍ではあるものの、開催された展示会等に積極的に参加しPRを行い、結果として目標認定件数に達することができた。
今後の取組	学研生駒テクノエリア・高山サイエスタウンともに誘致可能な整備された土地に限りはあるが、問い合わせ等での支援策などの案内を積極的に行う。加えて引き続き展示会にも参加し、PRを行うことで誘致を進める。 また、①大阪を中心に京都・奈良への交通アクセスが良い ②企業のBCP（事業継続計画）上の適した地である ③変電所があり安定した電力供給が期待できる ④将来性がある（新道路開通や第2工区開発など）といった4点の立地における優位性を活かして企業誘致を行えるよう、奈良県や市内関係部署と連携し、本市内の誘致エリア拡大を図る取組を行う。

補足情報

1. 前期行動計画の概要

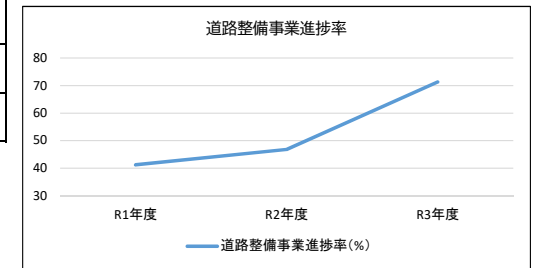
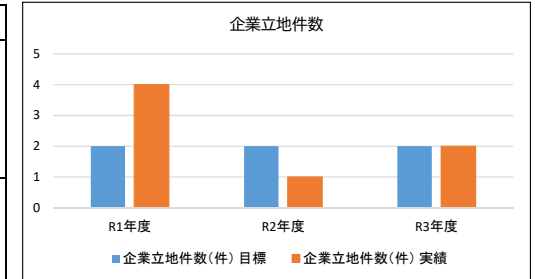
当市は、北部地区に学研生駒テクノエリアと高山サイエスタウンの2つの準工業地域があり、製造業を中心とした多くの中小企業が立地されている。その中には、業界トップレベルの企業や、全国的な認知度を誇る企業も少なくない。このような企業に対し、国や県、関係機関と連携しながら、さらなる経営の安定化、販路の拡大を支援する。  
それとともに、同地域への企業誘致を積極的に図るため、引き続き、企業立地補助金による誘致施策を実施するとともに、基盤整備として、国が進めている国道163号バイパス・清滝生駒道路整備事業と連携し、地域へのアクセス道路の新設および既存道路の拡幅改良事業を実施する。  
また、立地希望企業を誘致し得る魅力的なエリアとするため、立地用地の創出の主体である地元地権者や開発業者と連携する。

【R3年度の取組計画】

企業立地アンケートに基づく企業誘致活動  
企業誘致関連道路整備事業（北田原中学校線）

2. これまでの実績

	R1年度	R2年度	R3年度
企業立地件数（件）	目標	2	2
	実績	4	1
道路整備事業進捗率（%）	41.2	46.8	71.3
歳入増加額（千円）	2,691	629	0
評価	A	C	B



II	歳入増につながる施策の創出、強化
1	新たな財源確保の取組
(3)	空き家対策の推進

【取組状況】

担当課	都市計画課
取組内容	空き家の流通促進と住宅のリノベーション

【R3年度の取組】

R3年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いこま空き家流通促進プラットフォームに空き家期間40年超などの空き家情報を22件提供した。また、空き家利活用希望者に向け、取扱物件情報を市ホームページで公開したことなどにより、20件が売買または賃貸借契約に至った。</li> <li>・中古住宅の質を向上させる工事を行った所有者に対して、既存住宅流通等促進奨励金を10件交付し空き家の発生を未然に防止した。</li> <li>・ポータルサイト「good cycle ikoma」に中古物件のリノベーション事例を3件掲載し、約12,000回（昨年比1.5倍）のページビューがあった他、中古物件の選び方に関するオンラインセミナーも開催した。</li> </ul>
-----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

実績・数値目標	指標名	指標1	指標2	指標3
		市外からの空き家への転入世帯数（流通促進奨励金及びプラットフォーム成約件数）		
	目標値	6世帯		
	R3実績値	12世帯		
	歳入増加額（千円）	1,752		
	歳出削減額（千円）	-		
目標値と実績値の差分についての理由	市ホームページでの物件情報の公開やいこま空き家流通促進プラットフォーム参画事業者の粘り強い対応等により、成約実績・歳入増加額が前年度から大幅に増加したため。			

<総合評価>

【担当課の自己評価】 A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた  
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

総合評価	A：高い成果が得られた
評価の根拠	実績値が目標値を大きく上回ったため。
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家の地域活用を促進するため、空き家所有者と活用希望者のマッチングを促す事業の実施</li> <li>・中古住宅選びに関する不安を取り除くため、購入検討者の物件見学に建築士が同行するサービスの開始</li> <li>・転入時に子育て世帯等から求められている賃貸戸建て住宅ストックを充実させるため、空き家を賃貸住宅に改修した所有者への支援制度の創設</li> </ul>

補足情報

1. 前期行動計画の概要

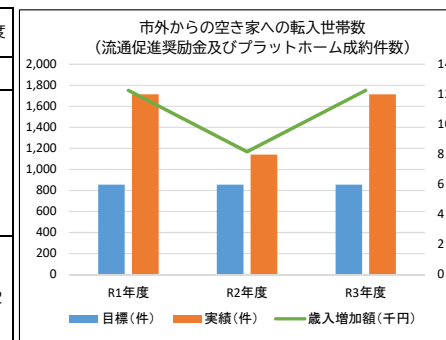
少子高齢化・人口減少時代に入り、本市においても人口減少、空き家数増加など、都市のスポンジ化の進行が危惧される。こういった状況の中、空き家対策を進めるに際し、空き家の流通促進に力を入れるとともに、これまで蓄積された良好な中古住宅の活用を奨励し、その効果や魅力を対外的に広く発信し、新規住民の転入につなげていくことが必要となる。

【R3年度の取組計画】

- ・いこま空き家流通促進プラットフォーム運営支援
- ・リノベーション事例発信
- ・既存住宅流通等促進奨励金

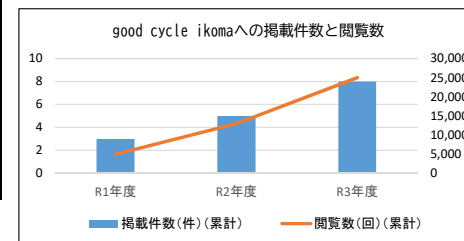
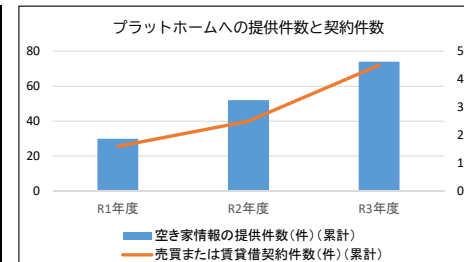
2. これまでの実績

	R1年度	R2年度	R3年度
市外からの空き家への転入世帯数（流通促進奨励金及びプラットフォーム成約件数）（件）	目標（件） 6	6	6
	実績（件） 12	8	12
歳入増加額（千円）	1,752	1,168	1,752
評価	A	B	A



【取組実績】

	R1年度	R2年度	R3年度	
空き家情報の提供件数（件）（累計）	30	52	74	
売買または賃貸借契約件数（件）（累計）	16	25	45	
既存住宅流通等促進奨励金交付件数（件）	7	7	10	
good cycle ikoma	掲載件数（件）（累計）	3	5	8
	閲覧数（回）（累計）	5,000	13,000	25,000



II	歳入増につながる施策の創出、強化
1	新たな財源確保の取組
(4)	農業の振興

【取組状況】

担当課	農林課
取組内容	プロ農家の確保育成と既存農業者の収入増につながる取組の推進

【R3年度の取組】

R3年度の取組実績	<p>新たな担い手農業者への農地集約・集積を推進するため令和2年度から開始された農地バンク制度については、県の担い手サポートセンターと相互に連絡を取り合い、認定新規就農者が制度を活用し新たな農地を借りた。</p> <p>農業者の新たな販売機会及び買い物弱者の支援として開始した移動販売については、10自治会となり、大幅に増加した。</p> <p>有畜鳥獣防除柵用資材の原材料を4地域に支給を行った。</p> <p>また、認定新規就農者2名に対し農業次世代人材資金を交付するとともに、新たな就農者確保のため、就農相談会やPRフェアへの出店を行った。</p>
-----------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標名	指標1	指標2	指標3
	認定新規就農者延べ人数（累計）	移動販売自治会增加数	
目標値	10人	1自治会増	
R3実績値	9人	3自治会増	
歳入増加額（千円）	-	-	
歳出削減額（千円）	-	-	
目標値と実績値の差分についての理由	認定新規就農者の確保のため、就労相談の実施や農業人フェアへの出店等を行い、相談は数件あったが、農業収入だけで生計を立てる新規就農者は増加しなかった。	SNS、HPの活用により、前年度比3自治会増となったことから今後もしっかりとPRしていき、実施済みの地域が継続できるよう、また新たな自治会が参加できるようにする。	

<総合評価>

【担当課の自己評価】 A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた  
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
評価の根拠	新規就農者は増加しなかったが、移動販売を実施した自治会については大幅に増加したことから、予定通り効果が得られたと評価する。
今後の取組	新型コロナウイルス感染症の影響で、働き方や生活スタイルに大きな変化があり、農業への関心も確実に高くなってきていることから、新規主要事業として「半農半X支援事業」を開始し、農業への関心を高めるとともに、新規就農者の確保や就農への関心をもってもらおう。 また、引き続きSNS、HP等を活用し、移動販売への集客増加、新たな販売先の確保を推進する。

補足情報

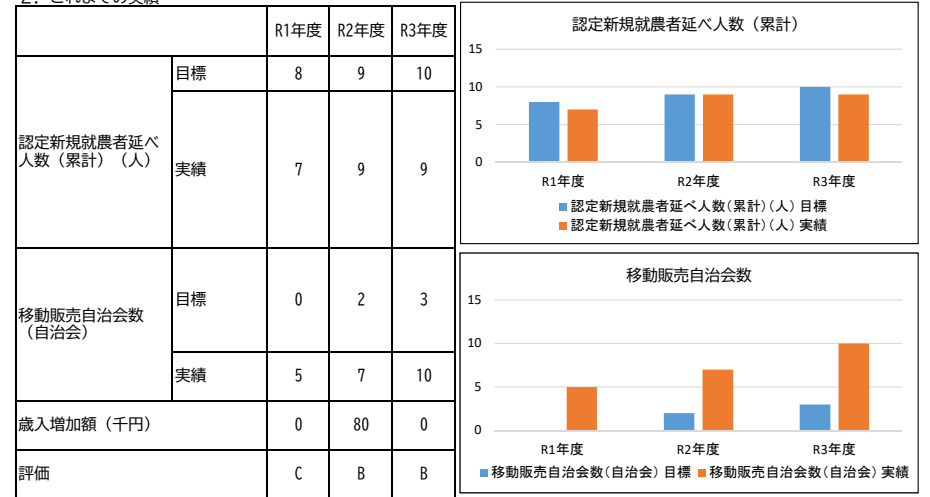
1. 前期行動計画の概要

- ・プロ農家の確保育成を行い、プロ農家の収入増により歳入（税込）増を目指す。
- ・既存農業者の農業収入を増やし歳入（税込）増を目指す。

【R3年度の取組計画】

- ・飲食店等農場野菜販売先の開拓
- ・移動販売の活性化
- ・認定新規就農者の確保・育成

2. これまでの実績



<半農半X支援事業>

農業を営みながら他の仕事にも携わり、双方で生活に必要な所得を確保する、または農業は補完的な収入、生きがいつくりとして携わる生活である「半農半X」へのチャレンジを支援し、職・住・農を並立させた自分らしい生き方の実現に寄与するとともに、多様な担い手による持続可能な農業を目指す事業。具体的には、農業を始めたい人への相談業務や希望者に合った農園の紹介、いこまファーマーズスクールの開設等を行う。

II	歳入増につながる施策の創出、強化
1	新たな財源確保の取組
(5)	観光の振興

【取組状況】

担当課	商工観光課
取組内容	国内外からの観光客の呼び込み

【R3年度の取組】

R3年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、宿泊事業者が一同に会する場を設けることは避け、個別に感染症対策及び施設運営に関する専門家を派遣して個別のサポートを実施。安全・安心の認定を受けた宿泊キャッシュバック制度により市内外観光客の周遊及び消費を促進、併せて感染症の影響を受けている観光関連事業者全般を支援した。</li> <li>・セミナー等会合形式によらず、観光関連事業者と連携し、感染症終息を見据えたインバウンドにも対応し得る着地型観光コンテンツを拡充し、オンライン体験予約サイトを通じて販売を開始した。</li> <li>・生駒市観光協会や東大阪市、東大阪観光協会とパンフレットを共同制作し、市外の宿泊施設や飲食店、美容室等にも配架した他、企業との連携によりSNSを活用した若者向けのプロモーション事業を実施する等、他団体との連携事業にも積極的に取り組んだ。</li> </ul>
-----------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

		指標1	指標2	指標3
実績・数値目標	指標名	市内で届出されている民泊や市内で営業を把握している旅館やゲストハウス等の宿泊施設数（累計）		
	目標値	20軒		
	R3実績値	17軒		
	歳入増加額（千円）	-		
	歳出削減額（千円）	-		
	目標値と実績値の差分についての理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、新たな宿泊施設の増設がなかったため		

<総合評価>

【担当課の自己評価】 A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた  
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

総合評価	C：一定の成果が得られた
評価の根拠	感染症の影響が長引く中、課題であった観光関連事業者支援を適切に行い、市内消費の促進を行うことができた。また、計画通り着地型観光体験プログラムの造成やその販売促進等を実施できた。その結果として、全国の宿泊業における新型コロナウイルス感染症関連の倒産件数が高止まりする中においても、本市の宿泊施設は、施設数を維持できている。
今後の取組	自然アクティビティや食資源等を活用した魅力ある着地型観光コンテンツの拡充、テーマ型観光による他地域や市内外の観光関連事業者との連携強化、ワーケーション推進等により、それらが観光客誘客及び消費の拡大に結びつくよう、プロモーションや体験予約サイトでの販売、旅行会社へのセールス活動を強化していく。また、「生駒らしい観光」を推進するため、多くの市民や事業者へ市の観光施策に参加してもらえるよう機会を設け、その周知を行う。

補足情報

1. 前期行動計画の概要

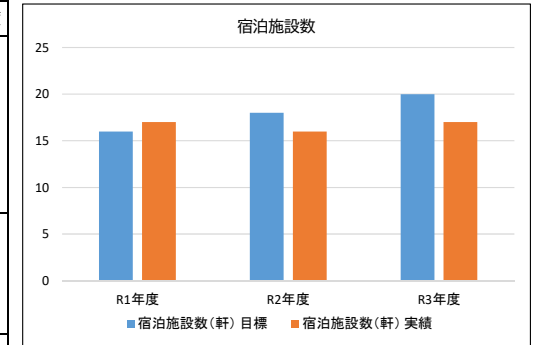
当市には、くろんど池、高山竹林園、長弓寺、宝山寺、生駒山、生駒山上遊園地、竹林寺、往馬大社、暗峠といった魅力的な観光スポットが多数点在している。また、大阪市内から30分以内で訪れることが出来る自然豊かで静かなまちという他市にはない魅力がある。  
そこで、観光関連事業者と連携して魅力的な着地型観光ツアーの企画やスポット、体験の発掘を行い、SNS等を活用して国内外に観光情報を発信してPRするとともに、関連事業者が観光客の受け入れ体制を整備したり情報交換をしたりするセミナーやワークショップを継続的に開催することにより、国内の観光客に限らず海外からの訪日観光客もまち全体で積極的に受け入れる機運を高め、地域経済の自立と持続を進める。

【R3年度の取組計画】

インバウンド関連セミナー、宿泊事業者の連携組織の運営

2. これまでの実績

		R1年度	R2年度	R3年度
宿泊施設数（軒）	目標	16	18	20
	実績	17	16	17
評価		B	C	C



II	歳入増につながる施策の創出、強化
1	新たな財源確保の取組
(6)	寄附の促進

【取組状況】

担当課	行政経営課
取組内容	ふるさと生駒応援寄附等を活用した寄附の促進

【R3年度の取組】

R3年度の取組実績	・返礼品の充実…前年度より約200品目追加し、417品目に充実。 ・寄附の使い道の充実…寄附者が本市のまちづくりに参画できるよう、寄附の使い道について、臨時的な寄附の募集や市長におまかせ以外に6種類の使い道を設定。 ・市制50周年記念事業においては本市初のGCFサイトを立ち上げ広く寄附を募る等の取組を秘書課と連携して実施した。 ・寄附意識の向上…ニュースレター等により寄附金の使途とその効果について寄附者に定期的にお知らせすることにより、寄附意識の向上を図った。 ・寄附文化の醸成…『「遺贈による寄附制度」に関する協定』を締結した南都銀行と共催で、税理士等の専門家を対象とした「遺贈寄附実務者セミナー」を開催し、寄附の啓発に取り組んだ。			
		指標1	指標2	指標3
	指標名	寄附金実績		
	目標値	8,500万円		
	R3実績値	9,442万円		
	歳入増加額(千円)	9,426		
歳出削減額(千円)	—			
目標値と実績値の差分についての理由	・ふるさと納税 94,426,000円/6,219件（前年度比 28,674,000円減） ・市制50周年記念事業GCF 6,075,815円 ・遺言代行信託 1,000,000円/1件（※受領ではなく申込のみ）			

<総合評価>

【担当課の自己評価】 A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

総合評価	C：一定の成果が得られた
評価の根拠	人気返礼品の在庫確保が難しかったこともあり、寄附額は前年度比マイナスとなったが、目標値は達成している。返礼品の内容や品数を充実させた結果、人気商品の数も増えている。遺贈寄附については成果は見えにくい部分もあるが、問合せ等は増えており、土業者に向けたセミナーの効果が出ている。
今後の取組	・一般的に、ふるさと納税はポータルサイト数と寄附金額が連動して増える傾向があるため、ふるさと納税ポータルサイトの追加を検討している。 ・新たな地域産品の開拓等により、返礼品の追加を積極的に行うことにより、市外からの寄附増額、市内事業者の経済活性化を図る。 ・ニュースレター等を活用した寄附者への積極的な呼びかけ

補足情報

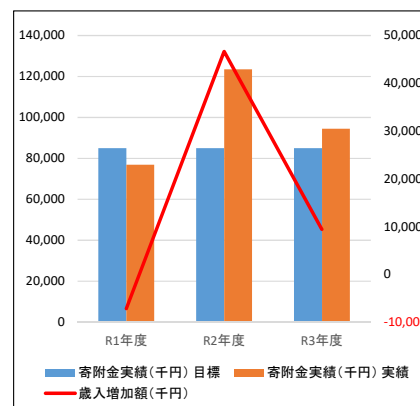
1. 前期行動計画の取組概要

ふるさと生駒応援寄附（ふるさと納税）は、ふるさとやお世話になった地方団体への感謝の気持ちを伝えるため等、応援したい地方団体へ寄附を行い、使い道を寄附者本人の意思で決めることが出来る制度である。今後においても、本市の施策の魅力を発信することで、市民の寄附の増加に努める。また、遺贈寄附など一般寄附の促進を図る。

【R3年度の取組計画】  
返礼品や使い道の充実拡大、寄附文化の醸成

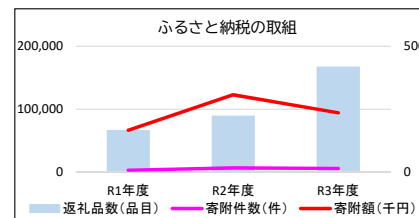
2. これまでの実績 【参考】 H29 6,544万円、H30 8,383万円

		R1年度	R2年度	R3年度
寄附金実績(千円)	目標	85,000	85,000	85,000
	実績	76,844	123,500	94,426
歳入増加額(千円)		-7,155	46,656	9,426
評価		B	A	C



【ふるさと納税の取組】

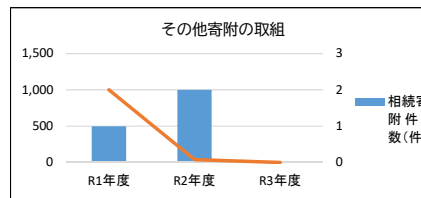
	R1年度	R2年度	R3年度
返礼品数(品目)	166	223	417
寄附件数(件)	3,446	7,035	6,219
寄附額(千円)	66,844	123,100	94,426



【その他寄附の取組】

	R1年度	R2年度	R3年度	
相続寄附	件数(件)	1	2	0
	寄附額(万円)	1,000	40	0
遺贈寄附	件数(件)	1	5	1
	寄附額(万円)	100	700	100

※受領ではなく、申込のみ



II	歳入増につながる施策の創出、強化
1	新たな財源確保の取組
(7)	歳入増につながる施策の創出、強化

【取組状況】

担当課	行政経営課
取組内容	歳入増につながる施策の創出、強化

【R3年度の取組】

R3年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広告事業については、広報紙、ホームページ、コミュニティバス、市民課モニター広告、広告付庁舎案内板、庁舎周辺案内地図など安定した歳入確保の取組となっている。</li> <li>・ ネーミングライツ事業についてはスポーツ施設4施設のネーミングライツを2法人と契約中であり、安定して収入を確保している。</li> <li>・ 企業版ふるさと納税については、実績以外にも数社提案したが、企業の意向と合致せず実績につながらなかった。</li> </ul>
-----------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

実績・数値目標	指標		
	指標1	指標2	指標3
指標名	歳入増につながる施策の創出、強化		
目標値	毎年度確認		
R3実績値	7,726千円		
歳入増加額(千円)	-851		
歳出削減額(千円)			
目標値と実績値の差分についての理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業版ふるさと納税 100,000円(前年度比900,000円減額)</li> <li>・ 広告事業 6,416,100円(前年度比49,190円増額)</li> <li>・ ネーミングライツ事業 1,210,000円(スポーツ施設4施設)(前年度と同額)</li> </ul>		

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた  
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【担当課の自己評価】	
総合評価	D：やや不十分な成果にとどまった
評価の根拠	歳入増加額（前年度比）がマイナス結果となったため。
今後の取組	企業版ふるさと納税については、現年充当を想定し、できるだけ年度の早い段階で提案できる事業を洗い出し、企業に提案できるよう取り組む。 広告・ネーミングライツ事業については、取組可能な事業について各課との連携を強化する。

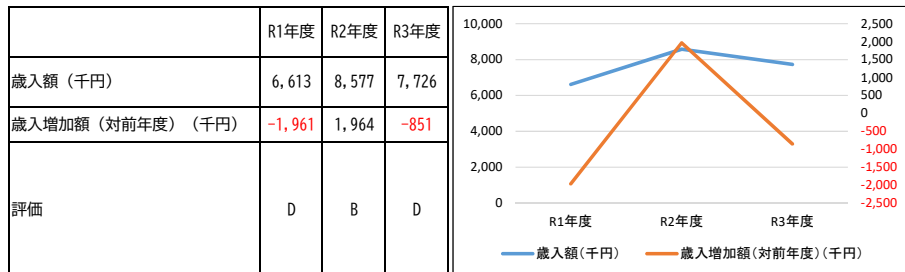
補足情報

1. 前期行動計画の概要

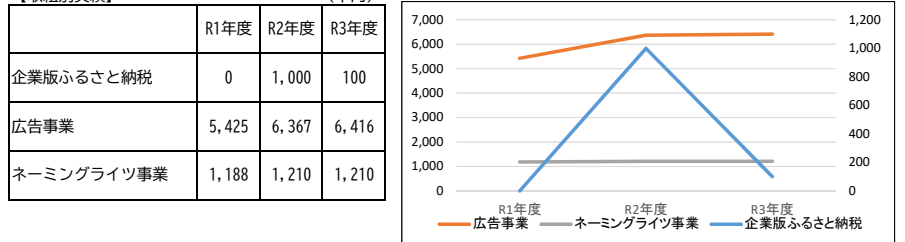
人口減少と少子高齢化等、当市を取り巻く環境が大きく変化し、また、今後財政状況の悪化が見込まれている。このような状況の中、必要な行政サービスを展開していくためには、財源の確保は重要な課題であり、各課が財源を確保する施策を創出し、さらに、組織を横断した取組も行う。

【R3年度の取組計画】  
歳入増につながる施策の創出、強化

2. これまでの実績



【取組別実績】 (千円)



V	時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進
1	適正な定員管理
(1)	行政需要を踏まえた職員数の適正管理

【取組状況】

担当課	人事課
取組内容	持続可能でより適正な職員数の管理

【R3年度の取組】

R3年度の取組実績	兼務辞令発令や職員動員を柔軟に行うことで、職員数が少ない中でも効率的・効果的に職員体制を整え、コロナワクチン接種業務や衆議院議員選挙等を実施することができた。
-----------	---------------------------------------------------------------------------------

		指標1	指標2	指標3
実績・数値目標	指標名	実働職員数		
	目標値	令和4年4月1日時点で前年度未滿を目指す		
	R3実績値	784人 (令和3年4月1日時点775人)		
	歳入増加額(千円)	—		
	歳出削減額(千円)	-35,100千円		
	目標値と実績値の差分についての理由	兼務辞令発令や職員動員を柔軟に行うことで、コロナワクチン接種業務等を実施できたが、今後の有事対応等を考慮すると、定員適正化計画に示す実働職員数800人まで職員数を増やす必要があり、採用を行ったため		

<総合評価>

【担当課の自己評価】 A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた  
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

総合評価	C：一定の成果が得られた
評価の根拠	実働職員数の目標値は達成できていないが、職員数が少数のなか、効率的・効果的に職員体制を整え、コロナワクチン接種業務や衆議院議員選挙等を実施することができたため。また、No. 27のシートに記載のとおり採用も積極的に実施し、多数の人材を確保できたため。
今後の取組	令和5年度から定年延長制度が開始し、定員管理がこれまで以上に複雑となることから、定員適正化計画を見直し、適切な定員数を定める。持続可能な組織運営のため、業務のスリム化・DX化を実施し、効率化を図るとともに、柔軟な働き方を可能とする勤務制度を検討する。

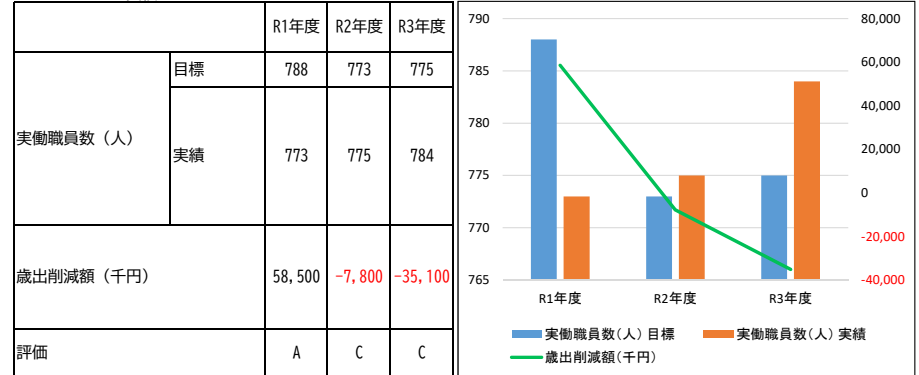
補足情報

1. 前期行動計画の概要

第4次生駒市定員適正化計画に基づき、人事担当部署と関係部署との連携を図りながら、今後需要の増大が見込まれる行政分野の検証等や、人件費の増加抑制を念頭に置いた効果的な人員配置・採用計画の策定を行うとともに、事務事業の見直し、機能的な組織づくり、官民協働による行政運営、地域課題解決のための人材育成の推進、優秀な人材の確保について取り組むことで、職員数の適正管理を進める。

【R3年度の取組計画】  
職員数の適正管理

2. これまでの実績





V	時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進
1	適正な定員管理
(1)	行政需要を踏まえた職員数の適正管理

【取組状況】

担当課	人事課
取組内容	会計年度任用職員制度への移行に伴う多様な働き方の推進

【R3年度の取組】

R3年度の取組実績	・事務の種類や性質、専門性等に応じ、幅広い分野で任用を進めるとともに、各部署において、適正な任用・勤務管理・人事評価等が行われるよう指導・周知を図った。 ・市民の多様なニーズに応えられるよう、職員本人の希望も踏まえつつ、様々な勤務時間・形態での任用を進めており、効率的・効果的な行政サービスの提供体制の構築を図った。 ・新たな取組として障がい者枠の会計年度任用職員の採用を実施し、障がい特性にあわせた多様な働き方を推進した。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	会計年度任用職員数	
	目標値	令和4年5月1日時点で前年度未達を目指す	
	R3実績値	727人 (令和3年5月1日時点692人)	
	歳入増加額 (千円)	—	
	歳出削減額 (千円)	—	
目標値と実績値の差分についての理由	コロナワクチン接種業務に伴う増員や障がい者枠の会計年度任用職員の採用に伴う増員等があったため		

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた  
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【担当課の自己評価】

総合評価	C：一定の成果が得られた
評価の根拠	コロナワクチン接種業務の影響による増員等があり、会計年度任用職員の職員数の目標は達成できていないが、新たに障がい者枠の会計年度任用職員の採用を行うなど、多様な働き方を推進しているため。
今後の取組	適正な任用・勤務管理・人事評価等が行われるよう各所属へ引き続き指導・周知を図る。また、予算編成時、各所属で任用予定の会計年度任用職員について必要性を確認し、職員数を適正に管理する。また、障がい者枠の会計年度任用職員の定着に向けたフォローを積極的に行う。

補足情報

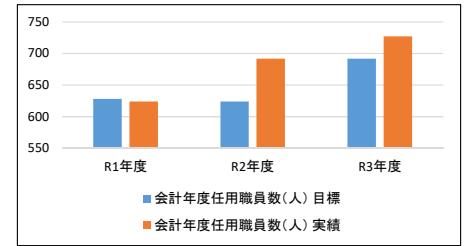
1. 前期行動計画の概要

法律改正に伴って、従来の臨時・非常勤職員の任用が厳格化されることで、同任用等について見直す必要があることから、職等の設定に当たっては、現に存在する職を漫然と存続するのではなく、それぞれの職の必要性や業務を担うべき人材を吟味した上で、適正な人員配置を行っていく。

【R3年度の取組計画】  
 職の必要性を吟味し、適正人員配置

2. これまでの実績

		R1年度	R2年度	R3年度
会計年度任用職員数(人)	目標	628	624	692
	実績	624	692	727
評価		C	D	C



V	時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進
2	機能的な組織づくり
(1)	効率的で効果的な組織体制の整備

【取組状況】

担当課	企画政策課
取組内容	柔軟で機能的な組織の構築

【R3年度の取組】

R3年度の取組実績	・新規・主要事業ヒアリングを通じて決定した将来都市像実現に資する重点施策を効果的に推進するため、令和4年4月1日付で組織改編を行った。また、重点施策の担当を希望する職員の公募を行い、将来都市像の実現に向けて取り組む環境を整備した。 ・令和3年度に新たに設置されたプロジェクトチームはなかったものの、空き家を活用した民間学童開設に向けた取組（学童保育×空き家）、中学校部活動の地域移行に向けたモデル的な取組（教育×スポーツ）、複合型コミュニティを活用した取組（地域交流×介護予防、農業、ごみ）など、必要に応じて担当課同士が柔軟に連携して取り組むことができた。		
	指標1	指標2	指標3
実績・数値目標	指標名	プロジェクトチームによる事業実施件数	
	目標値	6件（累計）	
	R3実績値	5件	
	歳入増加額（千円）	-	
	歳出削減額（千円）	-	
	目標値と実績値の差分についての理由		

<総合評価>

【担当課の自己評価】 A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた  
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

総合評価	C：一定の成果が得られた
評価の根拠	・将来都市像の実現や重要な政策課題の解決に向けて、重点施策を設定し組織改編を行った。また、多様な行政課題の解決に向けて部局をまたぐ連携が進みつつあるが、更なる連携が必要である。
今後の取組	・行政課題が複雑化する中、スピーディな対応を進めるため、積極的にプロジェクトチームの設置を進め、横断的な対応ができる組織体制を構築する。 ・令和4年度は、各部へのヒアリングの中で、分野横断的に取り組むべき喫緊の課題をピックアップし、これらの解決に向けて最優先で取り組んでいく予定。

補足情報

1. 前期行動計画の概要

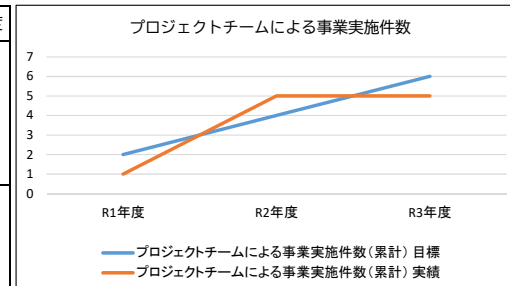
多様化する市民ニーズ、複雑化する行政課題に対処していくため、効率的で実効性のある行政組織を編成する。また、分野横断的な課題を早期に解消するため、異なる部局の職員で構成するプロジェクトチーム（PT）の設置を促進する。

【R3年度の取組計画】

- ・行政組織再編の調査・検討
- ・横断的な課題解決のためのPTの積極的な活用

2. これまでの実績

		R1年度	R2年度	R3年度
プロジェクトチームによる事業実施件数（累計）	目標	2	4	6
	実績	1	5	5
評価		C	B	C



<プロジェクトチームの一覧>

プロジェクトチーム	内 容
政策形成実践研修PT（R1、R2）	入庁3年目の職員が複数班に分かれて一定のテーマに沿って政策を検討、立案した。 ※毎年度テーマが異なるので、各年を1回の実績として、合計2回でカウントしている。
複合型コミュニティづくりPT（R2）	複合型コミュニティと市の施策が連携し、全庁一体となって取組を進めるため、会議等を実施した。
市制50周年事業PT（R2）	市制50周年記念事業の内容や関係各課との連携強化等のため、会議等を実施した。
庁内グループウェア検討PT（R2）	庁内グループウェアの変更にあたり、仕様等を検討するため会議等を実施した。

V	時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進
3	情報化の推進
(1)	AIやICTの活用等による情報化の推進

【取組状況】

担当課	デジタル推進課
取組内容	AIやICTを活用した業務の効率化

【R3年度の取組】

R3年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務用パソコンの無線通信についてセキュリティを強化するとともに、市の各施設にパソコンを移動させた際に移動先の無線通信を設定変更なく利用できるようにすることで利便性の向上を図った。</li> <li>・事務用パソコンのメールをWEBメール化することでメールデータの完全性を確保するとともに、パソコンの移設や廃棄に要する作業量の減少を図った。</li> </ul>
-----------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

		指標1	指標2	指標3
実績・数値目標	指標名	情報化による業務効率化案件数		
	目標値	7件（累計）		
	R3実績値	10件（累計）		
	歳入増加額（千円）	-		
	歳出削減額（千円）	-		
目標値と実績値の差分について理由				

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた  
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【担当課の自己評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
評価の根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日々利用しているパソコンを各施設等へ自由に持ち込めるようになり、各種作業を効率的に行えるようになった。</li> <li>・人事異動等でパソコンの移設が生じた際に、データの移動作業を省力化することができた。</li> </ul>
今後の取組	在宅勤務や勤務場所の分散、WEB会議等、多様なパソコン利用形態が求められている。セキュリティレベルを維持した上でモバイル型パソコンの導入も進めていく予定。

補足情報

1. 前期行動計画の概要

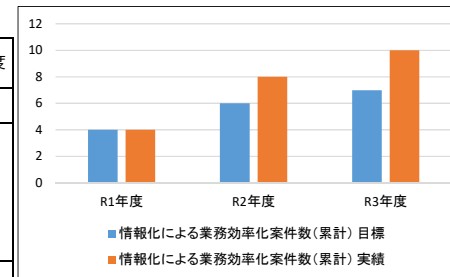
AIやRPAといった業務効率化を実現する情報技術の進化は目覚ましい。業務の多様化に伴う人件費の増加等による財政負担を抑制するためだけでなく、労働力の減少が予想される将来も見据えて、情報化による業務効率化を目指す。

【R3年度の取組計画】

- ・出張先や自宅で、職場と同様の事務を行えるツールの導入
- ・情報化推進職員からの提案をもとにした業務効率化策の実現

2. これまでの実績

		R1年度	R2年度	R3年度
情報化による業務効率化案件数（累計）	目標	4	6	7
	実績	4	8	10
評価		C	B	B



【業務効率化案件一覧】

No	案件名	概要
1	リモートデスクトップによるインターネット接続（平成27年度～）	インターネットリスクに備え、LGWAN系パソコンからインターネット系パソコンを遠隔利用できる環境を構築した。
2	住民記録システムのデータを利用した独自システムの構築（平成27年度～）	パッケージシステムでは不足する処理について、同システムデータを利用するシステムを自作し、運用できる環境を構築した。
3	WEB会議の実施（平成30年度～）	インターネットを活用して会議や打合せを行う「WEB会議」の実施環境を構築した。
4	RPAの導入（令和元年度～）	庁内で行われているシステムへの単純入力作業を洗い出し、RPAを活用することで、業務の効率化を図った。
5	AI-OCRの活用（令和2年度～）	手書き申請書のシステムへの自動入力を実現することで、業務の効率化を図った。
6	テレワークシステムの導入（令和2年度～）	新型コロナウイルスの感染拡大防止に備えるなか、在宅勤務等に有用なシステムを構築した。
7	グループウェアの活用による簡易な電子決裁、職員アンケート、電子会議等の実施（令和2年度～）	分散勤務の増加によるコミュニケーション機会の減少を解消するため、新たなコミュニケーションを生み出すグループウェアを導入した。
8	市役所会議室への大型ディスプレイの配置（令和2年度～）	大型ディスプレイの設置により、WEB会議での活用、資料のペーパーレス化、出席者の理解力向上等、効率的な会議環境を構築した。
9	LGWANメールのWEBメール化（令和3年度～）	パソコン内にメールデータを物理的に保存する必要がなくなることで、パソコン交換時（人事異動や老朽化したパソコンの更新等）のデータ移行作業を容易に行える環境を構築した。
10	包括的な無線環境の構築（令和3年度～）	従来、フロア別、施設別に設定されていた無線LANの受信エリアを包括することで、場所に束縛されないパソコン利用環境を構築した。

V	時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進
4	人材育成の推進
(1)	職員の意欲・能力の発揮を促す柔軟かつ適正な任用の推進

【取組状況】

担当課	人事課
取組内容	特定事業主行動計画の推進と人事評価制度の活用

【R3年度の取組】

R3年度の取組実績	・令和3年度から開始した特定事業主行動計画(後期計画)に基づき、女性職員の積極的な管理職登用を行っているものの、令和3年度末の女性管理職の退職者数が例年に比べ多く、R4年4月1日現在の女性の管理職割合については27.3%と前年度比で2.4ポイント下がった。 ・令和2年度に人事評価制度の評価項目の見直し等の全般的な見直しを行い、令和3年10月の職務行動評価から新しい評価シートでの人事評価を実施した。			
		指標1	指標2	指標3
	指標名	管理職の女性割合	時間外勤務手当額	
	目標値	目標値は特定事業主行動計画の後期計画において設定	177,060千円	
	R3実績値	27.3%	199,686千円	
	歳入増加額(千円)	—	—	
	歳出削減額(千円)	—	-20,482千円	
目標値と実績値の差分についての理由	女性職員の積極的な管理職登用を行っているものの、令和3年度末の女性管理職の退職者数が例年に比べ多く、目標値には達しなかったため	コロナワクチン接種業務等の影響により、全庁的に時間外勤務が増加したため		

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた  
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【担当課の自己評価】	
総合評価	D：やや不十分な成果にとどまった
評価の根拠	特定事業主行動計画の推進や人事評価制度の見直しは引き続き行っているが、管理職の女性割合と時間外勤務の目標値は共に達成できなかったため。
今後の取組	特定事業主行動計画については、女性職員の積極的な管理職登用を継続するとともに、新型コロナウイルスの影響により実施できていなかった「こども参観日」を実施するなど、引き続き推進する。人事評価制度についてはアンケート調査を実施するなど、職員からの意見もふまえて、制度のブラッシュアップを行う。

補足情報

1. 前期行動計画の概要

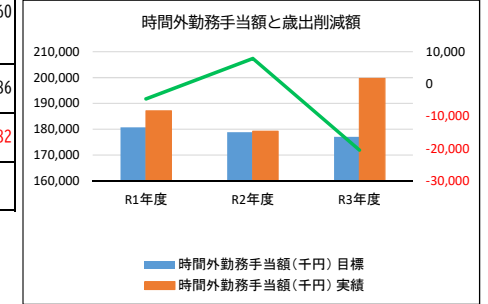
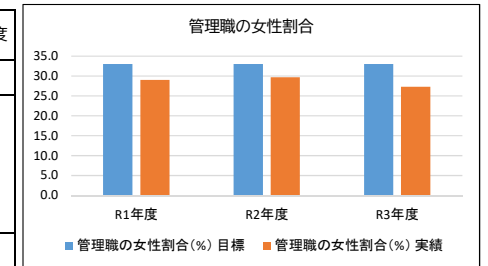
特定事業主行動計画に基づき、女性管理職の積極登用を進めるにあたり、女性職員がキャリアデザインを前向きに描けるよう多様な世代の職員同士の交流促進を図るなどの女性活躍支援を行うとともに、時間外勤務の削減の取組を行う。また、人事評価の過程における評価者と被評価者とのコミュニケーションが積極的に行われ、組織内の意識の共有や、業務改善が進むような制度の見直しの検討を行い、適正な人事管理と人材育成に活用する。

【R3年度の取組計画】

- ・特定事業主行動計画の実施及び人事評価制度の見直し後における効果等の検証
- ・時間外勤務削減の取組

2. これまでの実績

		R1年度	R2年度	R3年度
管理職の女性割合(%)	目標	33.0	33.0	33.0
	実績	29.0	29.7	27.3
時間外勤務手当額(千円)	目標	180,711	178,885	177,060
	実績	187,113	179,204	199,686
歳出削減額(千円)		-4,577	7,909	-20,482
評価		D	D	D



【職員の構成】

	一般	係長・主幹級	管理職	合計
男性	183人 45.8%	154人 63.4%	128人 72.7%	465人 56.8%
女性	217人 54.3%	89人 36.6%	48人 27.3%	354人 43.2%
合計	400人 100%	243人 100%	176人 100%	819人

V	時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進
4	人材育成の推進
(2)	職員の資質向上・能力開発の推進

【取組状況】

担当課	人事課
取組内容	「人材育成基本方針」に基づく人材育成の推進

【R3年度の取組】

R3年度の取組実績	・令和3年度に関しては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、研修開催の見送りや中止が多かったことから、職員の地域における課題解決能力・協創力を向上するための研修については実施することができなかった。 ・新たな職員の自主研究グループが2つ立ち上がり、人事課からは助成金の交付、広報掲載支援、取組開催時のグループウェアによる周知を図るなど、支援を行った。			
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3	
	指標名	職員の地域における課題解決能力・協創力を向上するための研修、勉強会の開催回数		
	目標値	9回（累計）		
	R3実績値	10回（累計）		
	歳入増加額（千円）	—		
	歳出削減額（千円）	—		
目標値と実績値の差分についての理由	庁内研修については、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、研修の開催の見送りや中止があったが、自主研究グループが2つ立ち上がったため、前年度からの累計回数が目標値を上回った。			

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた  
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【担当課の自己評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
評価の根拠	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、地域における課題解決能力・協創力を向上するための研修を開催することはできなかったが、自主研究グループが新たに2つ立ち上がり、数値目標を達成することができたため。
今後の取組	オンライン研修をはじめ、アフターコロナの時代にふさわしい研修実施の在り方を検討しながら、職員の能力向上を図る。 また、自主研究グループが立ち上がった際には、自主研究グループが求める支援を引き続き行っていく。

補足情報

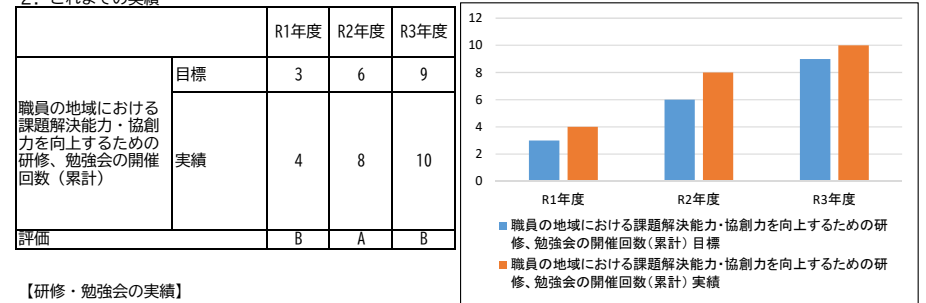
1. 前期行動計画の概要

人事評価制度や研修等の実施により、職員全員が公務員として必要な知識・能力を習得するとともに、それぞれの個性を活かしながら意欲的に仕事や自己研鑽へ取り組むことができるようにすることで、平成27年2月に策定した「人材育成基本方針」に掲げる「求められる職員像」の具体化を図る。また、職員の地域における課題解決能力・協創力を向上するための研修、勉強会を実施する。

【R3年度の取組計画】

- ・各種研修の実施
- ・新規採用職員指導制度、クロスメンター制度の実施

2. これまでの実績



【研修・勉強会の実績】

No	実施年度	研修・勉強会の名称等
1	令和元年度	政策形成実践研修
2	令和元年度	ファシリテーション研修
3	令和元年度	オンリーワン研修(掛川市副市長 久保田 崇)
4	令和元年度	オンリーワン研修(山形市 後藤 好邦)
5	令和2年度	政策形成実践研修
6	令和2年度	ファシリテーション研修
7	令和2年度	オンリーワン研修(地域に飛び出す公務員を応援する首長連合サミット in 生駒)
8	令和2年度	いこま家(自主勉強会)
9	令和3年度	いこマーケット実行委員会(自主勉強会)
10	令和3年度	Good Morning Coffee(自主勉強会)

V	時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進
4	人材育成の推進
(3)	多様な人材の確保

【取組状況】

担当課	人事課
取組内容	職員採用活動の強化

【R3年度の取組】

R3年度の取組実績	採用説明会などを実施し、大卒事務職の採用試験受験者数を455名確保した。社会人採用試験では、民間の求人媒体を活用し、全国から多数の応募が集まり、8職種合計745名の受験者数を確保した。障がい者対象枠の試験については、年齢制限を引き上げ、受験者数を19名確保した。新型コロナウイルスの影響を受け、オンラインで採用説明会を行うとともに、面接試験においてweb面接を導入することで受験者、事務局共に負担の少ない試験運営を行った。
-----------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

実績・数値目標	指標1			指標2			指標3			
	指標名	職員採用試験の受験者数								
	目標値	800人以上								
	R3実績値	455人								
	歳入増加額(千円)	-								
	歳出削減額(千円)	-								
目標値と実績値の差分について理由	有効求人倍率の推移が依然高く、売り手市場であったことや、民間企業の採用が前倒しになったこと、他自治体においてもSPI等が一般的になってきたこと等により、多くの受験生が官民問わず他に流れたと考えられる。									

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた  
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【担当課の自己評価】

総合評価	A：高い成果が得られた
評価の根拠	職員採用試験(大卒・事務職)の受験者数は目標値に至らなかったが、別に実施した社会人採用試験において700人以上の受験者を確保できた。また、奈良県下でも有資格者の少ない精神保健福祉士や、長年採用ができていなかった機械職等、専門職種においても採用できたため。
今後の取組	新卒採用のみでなく、組織全体の変革に向け、中途採用試験も引き続き実施していく。

補足情報

1. 前期行動計画の概要

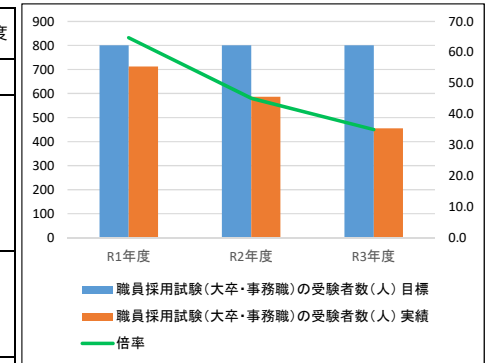
多様な人材確保のため、採用試験受験者数毎年800人以上を確保する。そのために、採用HPの活用や採用説明会の開催などにより市の業務内容をPRする。また、人物重視の面接選考をより進めるための制度づくりにも継続して取り組む。

【R3年度の取組計画】

- ・採用HPの内容充実、採用説明会の開催などにより市の事業内容をPRする。
- ・中途採用や障がい者枠の採用の実施検討を行う。

2. これまでの実績

		R1年度	R2年度	R3年度
職員採用試験(大卒・事務職)の受験者数(人)	目標	800	800	800
	実績	712	587	455
倍率		64.7	45.2	35.0
評価		A	D	A



【採用試験の実施状況】

		R1年度			R2年度			R3年度		
		申込者	合格者	倍率	申込者	合格者	倍率	申込者	合格者	倍率
事務職	大卒	712	11	64.7	587	13	45.2	455	13	35.0
	短大・高卒	69	3	23.0	62	2	31.0	36	1	36.0
	障がい者	11	1	11.0	9	1	9.0	21	2	10.5
	社会人	1,025	13	78.8	47	1	47.0	745	22	33.9

【その他の採用】

消防職、保育士・幼稚園教諭、図書館司書、土木職、機械職、管理栄養士、精神保健師 等